

報告者プロフィール

◎ くりばやし あつこ
栗林 敦子

1954年生まれ。津田塾大学大学院理学研究科前期課程（統計学）修了後、東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得満期退学（価値システム専攻）。(株)ニッセイ基礎研生活研究部門主任研究員を経て、現在リコー経済社会研究所主任研究員。主な著書に、『生活リスク認知から見た社会格差』ニッセイ基礎研所報, 2007、『家計リスク認知とその対応』ニッセイ基礎研 REPORT, 2008、『男女のおひとりさま不安』ニッセイ基礎研 REPORT, 2009、『生活価値観からみた家計貯蓄の課題』ニッセイ基礎研 REPORT, 2009がある。

◎ いとう たかやす
伊藤 隆康

1960年生まれ。筑波大学大学院経営政策科学研究科博士課程（経営学）を修了。その後、新潟大学大学院現代社会文化研究科より博士（経済学）を授与。東海銀行、共同通信社を経て、現在新潟大学経済学部教授。主な著書に、『長期金利と中央銀行－日本における金利の期間構造分析』日本評論社, 2005、『東京都における預金金融機関の店舗配置と競合』生活経済学研究第20巻, 2005、『日銀と市場との対話－2007年1月から2月の金融政策運営を分析して』金融構造研究第30号、2008がある。

◎ みよし ゆうすけ
三好 祐輔

1972年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。その後、京都大学経済学研究科21世紀COE研究員を経て、現在佐賀大学経済学部准教授。主な著書に、『インサイダー取引が株価形成に与える影響について』金融経済研究25号, 2007、『日本企業の完全子会社化に関する実証研究』日本経済研究59号, 2008、『Empirical Study on Subsidiary Reacquisition among Japanese Companies』The Japanese Economy, 2009がある。

◎ はやかわ だいすけ
早川 大介

1980年生まれ。2002年横浜国立大学経済学部卒業後、2004年東京大学大学院経済学研究科修士課程を修了。その後、日本銀行金融研究所客員研究生、財務省財務総合政策研究所研究員を経て、現在愛知大学経済学部助教。主な著書に、『両大戦間期の日銀支店開設と地域－日銀松山支店を事例に－』政治経済学・経済史学会, 2007、『貯蓄銀行立法と地方貯蓄銀行群の形成・再編－新潟県を事例に－』地方金融史研究, 2010がある。

第5回 研究助成論文報告会

（平成22年度 研究分）

日時 平成23年9月30日(金) 15時 開会

会場 メルパルク東京 5階 「瑞雲の間」

財団法人 ゆうちよ財団

報 告 概 要

第 5 回 研究助成論文報告会

◆報告会 (瑞雲の間 5階 15時00分～18時00分)

15:00	開会の挨拶 財団法人 ゆうちょ財団 理事長 朝 日 讓 治
15:10～15:50	栗林 敦子 リコー経済社会研究所 主任研究員 井上 智紀 ニッセイ基礎研究所 研究員 「現代女性のライフコースと金融行動ー生活経済リスクとしての非婚・晩婚・離婚に女性はどう対応するかー」
15:50～16:30	伊藤 隆康 新潟大学経済学部教授 「LIBOR-OIS スプレッドを利用した世界金融危機における資金調達の逼迫度分析」
16:30～17:10	三好 祐輔 佐賀大学経済学部准教授 「企業が証券会社に求める保険的役割に関する研究」
17:10～17:50	早川 大介 愛知大学経済学部助教 「貯蓄銀行法施行以前の地方預貯金市場の一考察ー新潟県を事例にー」
	終 了

◆意見交換会 (牡丹の間 3階 18時10分 ～)

- ◎ 栗林 敦子^{くりばやし あつこ} 「現代女性のライフコースと金融行動ー生活経済リスクとしての非婚・晩婚・離婚に女性はどう対応するかー」(井上 智紀^{いのうえ ともき}(ニッセイ基礎研)との共同研究)

本研究は、「消費を控え貯蓄を心がける」ように変わりつつある現代女性の金融行動を、ライフコースという視点で分析し、生活リスクへの対処手段としての金融ニーズを展望することを目的としている。金融行動としては、就業継続層ではキャリア形成のための自己投資と結婚や住宅取得、離職層では、支出の圧縮による貯蓄の積み増し、復職層では、所得の増加による貯蓄の積み増しなどを行っている。金融資産の保有は、総じて不安が高いほど金融商品も分散させる傾向が伺えた。資産保有の状況は、就業継続(既婚子あり)が金融資産、実物資産とも最も多様な資産構成であった。

- ◎ 伊藤 隆康^{いとう たかやす} 「LIBOR-OIS スプレッドを利用した世界金融危機における資金調達の逼迫度分析」

本研究は、LIBOR-OIS スプレッドを用いて、世界金融危機時の米国、ユーロ圏、英国、日本における短期金融市場の資金調達の逼迫度を連動性とトランスミッションの観点から検証したものである。リーマンの経営破たん前には、世界的な現象として短期金融市場における資金調達の逼迫度は米国、ユーロ圏、英国、日本において連動していた。しかし、2009年9月14日のリーマンの経営破たんを契機に、短期金融市場における資金調達の逼迫度は、世界的な現象というよりはむしろ地域的な側面が増していったと考えられる。

- ◎ 三好 祐輔^{みやうすけ} 「企業が証券会社に求める保険的役割に関する研究」

株価収益率が国債の収益率を十分に下回る状況では、個人投資家を証券市場に参加させることは困難である。そこで本稿では、損失補てんによって、投資家を株式市場に呼び込む役割を担えたのか、証券会社が法人投資家を対象とした損失補てんが適正な水準を越えて過剰に行われたものであったのか、を検証した。分析の結果、証券会社の情報は何もしなければ、法人投資家にも個人投資家にも信用されることはないが、損失補てんによって、その情報がある程度個人投資家に信じさせ、株式投資を呼び込むことができることになる。

- ◎ 早川 大介^{はやかわ だいすけ} 「貯蓄銀行法施行以前の地方預貯金市場の一考察ー新潟県を事例にー」

本稿では、1922年の「貯蓄銀行法」施行以前の地方預貯金市場の構造について検討した。新潟県下の郵便貯金・貯蓄預金の展開について多面的に検討した結果、両者は、店舗網などに規定されながら郡部の郵便貯金優位、市部の貯蓄預金優位という対照的な展開をみせた。有力な貯蓄銀行が大量貯蓄の吸収を行った結果、1921年までは貯蓄預金の優位であったが、「貯蓄銀行法」の施行後、新潟貯蓄銀行、新潟興業貯蓄銀行、長岡貯蓄銀行の3行に統合され、新潟では貯蓄預金優位の構造が崩壊し、郵便貯金が優位となった。